

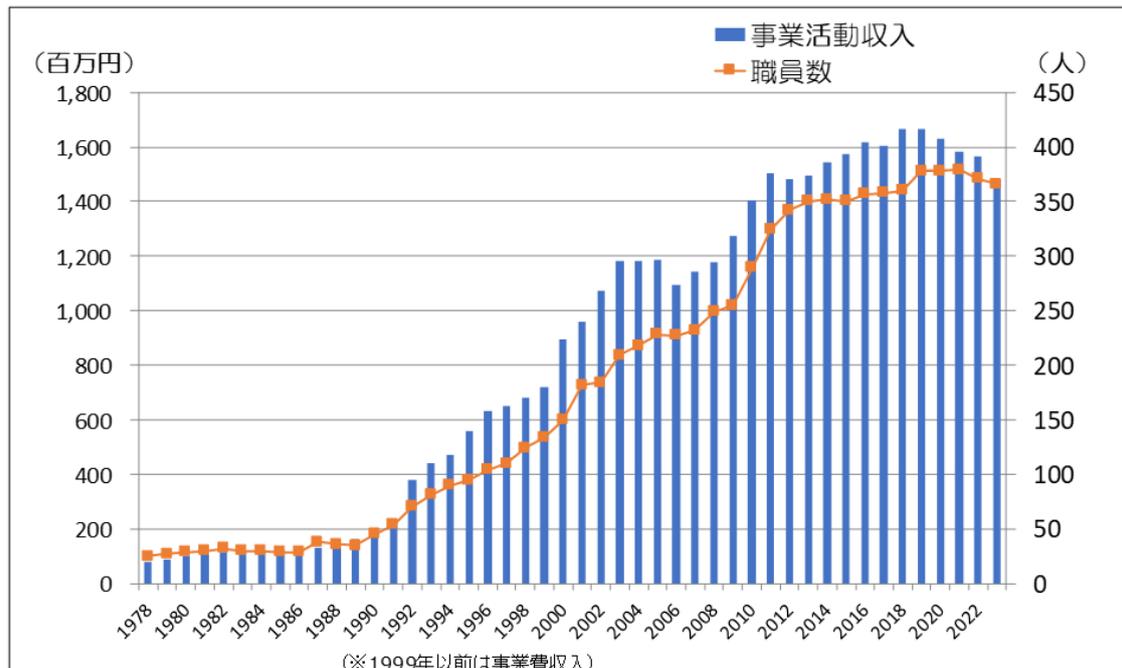
2024年度 九州キリスト教社会福祉事業団 事業報告

1. 基本方針『2024年度介護報酬改定と事業団の福祉のまちづくり』の推進

2019年度に発生したコロナ禍は福祉サービス事業にも大きな影響を与え続け、いずみの園の2019年度の事業活動収入は16億6400万円ありましたが、2020年度は16億3200万円(△2%)、2021年度は15億8300万円(△5%)、2022年度は15億6500万円(△6%)、2023年度は14億8200万円となり、19年度対比1億8200万円(△11%)の減少となりました。今年度2024年度は職員総力で経営の回復に努め、前年対比7千6百万円の増収となりました。また、2024年度は3年に1度の介護報酬の改定期にあたり、厚労省の社会保障審議会介護給付分科会では少子高齢社会、人口構造の変化、社会経済の変化に対応して1.59%の引き上げとなりました。

いずみの園はこれまで「施設改革3カ年戦略」(1997-1999年)で新介護保険制度(2000年)を乗り切り、さらに時代の流れを読みながら2012年には「いずみの園新5か年プラン」を策定しました。①中津総合ケアセンターいずみの園構想②障がい事業の開発③共生型かきぜサポートセンター(サマリア館)開設④サービスの質の確保⑤職員のワークライフバランスの確保などを図りました。社会福祉法人の在り方が問われる中で、高齢者、障がい者、児童3福祉の確立を図り、2016年度以来、基本方針として「福祉のまちづくり」を掲げてきました。今後も地域共生社会を目指して行政をはじめ福祉関係、医療、自治会、商工会議所、警察、消防等地域と連携を深め、全世代型社会保障制度『福祉のまちづくり』を目指してまいります。

事業活動収入・職員数推移 1978年～2023年



2. 重点課題

①地域包括ケアシステムの深化、推進【福祉のまちづくり】

- ・多世代交流、地域共生社会—地域みんなで支え合う
- ・健康寿命の延伸、社会参加の推進、高齢者雇用、認知症予防
- ・介護(施設)と医療(病院)の連携
- ・感染症、災害への対応
- ・行政、地域、医療、商工会議所、警察、消防との連携
- ・地域公益課—貧困、引きこもり、就労支援

②自立支援・重度化防止に向けた取り組み

- ・高齢者雇用の支援
- ・高齢者の自立支援・重度化防止・データーの活用
- ・多職種連携—リハビリ・機能訓練・口腔・栄養管理
- ・LIFE(科学的介護情報システム)を活用した質の高い介護

③良質な介護サービスの確保に向けた働きやすい職場づくり

- ・介護職員の処遇改善、職場環境の改善
- ・柔軟で効率的なサービス提供の推進
- ・介護ロボット・ICT等のテクノロジーによる介護現場の生産性向上
- ・介護助手や人材確保の推進
- ・高齢者・女性・障がい者の雇用

④制度の安定性・持続可能性の確保

- ・介護保険制度の安定性、持続性を高め全世代で支え合い、すべての世代が安心できる制度を構築
- ・全世代型社会保障制度の基本理念に基づいた評価の適正化、重点化
- ・利用者の分かりやすさ事務負担の軽減化のための報酬体系の簡素化

理事長 富永 健司

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	介護保険事業収入	1,192,964,000	1,191,290,634	1,673,366	
	老人福祉事業収入	101,090,000	102,541,382	-1,451,382	
	児童福祉事業収入	16,770,000	16,762,256	7,744	
	保育事業収入	294,864,390	298,240,086	-3,375,696	
	就労支援事業収入	6,544,000	7,102,456	-558,456	
	障害福祉サービス等事業収入	159,570,000	177,873,360	-18,303,360	
	医療事業収入	9,798,000	9,777,470	20,530	
	委託料収入	76,000	76,000		
	経常経費寄附金収入	2,033,000	2,625,100	-592,100	
	受取利息配当金収入	232,086	245,650	-13,564	
	その他の収入	44,179,117	26,165,362	18,013,755	
	事業活動収入計(1)	1,828,120,593	1,832,699,756	-4,579,163	
	事業活動による支出	人件費支出	1,309,717,442	1,307,300,980	2,416,462
		事業費支出	219,199,676	215,787,378	3,412,298
		事務費支出	177,462,758	174,054,063	3,408,695
就労支援事業支出		19,353,000	19,590,460	-237,460	
利用者負担軽減額		580,000	489,059	90,941	
支払利息支出		5,813,814	5,813,345	469	
その他の支出		2,615,000	2,636,271	-21,271	
流動資産評価損等による資金減少額			10,872	-10,872	
事業活動支出計(2)	1,734,741,690	1,725,682,428	9,059,262		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	93,378,903	107,017,328	-13,638,425		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	500,000	137,115	362,885	
	施設整備等寄附金収入	15,000	15,000		
	固定資産売却収入	21,000	20,000	1,000	
	その他の施設整備等による収入		161,150	-161,150	
	施設整備等収入計(4)	536,000	333,265	202,735	
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	58,526,600	58,536,000	-9,400	
	固定資産取得支出	58,659,500	58,498,589	160,911	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,238,000	1,238,385	-385	
	その他の施設整備等による支出	1,335,000	1,334,772	228	
	施設整備等支出計(5)	119,759,100	119,607,746	151,354	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-119,223,100	-119,274,481	51,381		
その他の活動による収入	長期貸付金回収収入	133,000	132,504	496	
	積立資産取崩収入	14,628,080	18,677,026	-4,048,946	
	その他の活動による収入	12,846,913	12,851,258	-4,345	
	その他の活動による収入計(7)	27,607,993	31,660,788	-4,052,795	
その他の活動による支出	長期貸付金支出	500,000	500,000		
	積立資産支出	16,361,160	16,016,970	344,190	
	その他の活動による支出	20,546,650	22,042,251	-1,495,601	
	その他の活動支出計(8)	37,407,810	38,559,221	-1,151,411	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,799,817	-6,898,433	-2,901,384		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-35,644,014	-19,155,586	-16,488,428		
前期末支払資金残高(12)		579,182,197	-579,182,197		
当期末支払資金残高(11)+(12)	-35,644,014	560,026,611	-595,670,625		

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	1,191,290,634	1,143,715,018	47,575,616	
		老人福祉事業収益	102,541,382	101,018,752	1,522,630	
		児童福祉事業収益	16,762,256	10,149,320	6,612,936	
		保育事業収益	298,240,086	279,905,713	18,334,373	
		就労支援事業収益	7,102,456	5,681,218	1,421,238	
		障害福祉サービス等事業収益	177,873,360	151,410,705	26,462,655	
		医療事業収益	9,777,470	18,364,880	-8,587,410	
		委託料収益	76,000	52,000	24,000	
		経常経費寄附金収益	2,625,100	1,284,910	1,340,190	
		その他の収益	11,980,268	13,716,780	-1,736,512	
		サービス活動収益計(1)	1,818,269,012	1,725,299,296	92,969,716	
		費	人件費	1,291,139,220	1,316,748,716	-25,609,496
		事業費	215,017,578	206,771,913	8,245,665	
		事務費	174,176,028	175,616,538	-1,440,510	
	就労支援事業費用	19,797,152	18,170,579	1,626,573		
	利用者負担軽減額	489,059	509,395	-20,336		
	減価償却費	135,734,567	118,166,800	17,567,767		
	国庫補助金等特別積立金取崩額(△)	-42,669,382	-39,947,058	-2,722,324		
	徴収不能額	10,872		10,872		
	サービス活動費用計(2)	1,793,695,094	1,796,036,883	-2,341,789		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,573,918	-70,737,587	95,311,505		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	245,650	51,153	194,497	
		その他のサービス活動外収益	14,185,094	22,828,546	-8,643,452	
		サービス活動外収益計(4)	14,430,744	22,879,699	-8,448,955	
	費	支払利息	5,813,345	4,721,515	1,091,830	
		その他のサービス活動外費用	3,406,071	3,864,297	-458,226	
	サービス活動外費用計(5)	9,219,416	8,585,812	633,604		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,211,328	14,293,887	-9,082,559		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,785,246	-56,443,700	86,228,946		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	137,115	62,418,540	-62,281,425	
		施設整備等寄附金収益	15,000	500,000	-485,000	
		固定資産受贈額	149,800		149,800	
		固定資産売却益	10,749	14,889	-4,140	
		その他の特別収益	10,347,092	4,700,916	5,646,176	
		特別収益計(8)	10,659,756	67,634,345	-56,974,589	
	費	基本金組入額	15,000	500,000	-485,000	
		固定資産売却損・処分損	4,273	42,062,286	-42,058,013	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)(△)		-109,455	109,455	
		国庫補助金等特別積立金積立額	137,115	62,418,540	-62,281,425	
	その他の特別損失	18,871,516	2,352,372	16,519,144		
	特別費用計(9)	19,027,904	107,223,743	-88,195,839		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-8,368,148	-39,589,398	31,221,250		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,417,098	-96,033,098	117,450,196		
	法人税、住民税及び事業税(12)					
	法人税等調整額(13)					
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	21,417,098	-96,033,098	117,450,196		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	1,162,814,443	1,249,102,400	-86,287,957		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,184,231,541	1,153,069,302	31,162,239		
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)	7,600,000	17,500,000	-9,900,000		
	その他の積立金積立額(19)	1,656,024	7,754,859	-6,098,835		
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,190,175,517	1,162,814,443	27,361,074		

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	653,902,628	688,024,502	-34,121,874	流 動 負 債	190,519,598	226,541,721	-36,022,123
現 金 預 金	407,334,755	398,001,024	9,333,731	事 業 未 払 金	85,650,822	102,991,675	-17,340,853
そ の 他 の 現 金 預 金	243,000	233,000	10,000	役 員 等	2,500,000		2,500,000
有 価 証 券	30,000	30,000		短 期 借 入 金	58,536,000	58,536,000	
事 業 未 収 金	236,536,436	227,426,223	9,110,213	1 年 以 内 返 済 予 定			
未 収 金	103,459	87,950	15,509	設 備 資 金 借 入 金			
未 収 補 助 金	7,541,450	58,186,095	-50,644,645	1 年 以 内 返 済 予 定	1,238,385	1,238,385	
医 薬 品		121,965	-121,965	リ ー ス 債 務 金			
立 替 金	827,333	2,681,939	-1,854,606	預 り	1,013,816	118,805	895,011
前 払 金	220,179	198,600	21,579	職 員 預 り 金	3,632,180	4,804,496	-1,172,316
前 払 費 用	1,045,597	947,702	97,895	前 受 収 益	1,058,780	695,360	363,420
1 年 以 内 回 収 予 定	20,419	110,004	-89,585	賞 与 引 当 金	38,128,000	58,157,000	-20,029,000
長 期 貸 付 金				固 定 負 債	769,569,210	824,904,539	-55,335,329
固 定 資 産	2,557,662,603	2,635,998,350	-78,335,747	設 備 資 金	630,755,000	689,291,000	-58,536,000
基 本 財 産	1,872,895,781	1,926,967,641	-54,071,860	借 入 金	122,285,116	118,417,876	3,867,240
土 地	507,618,910	456,898,910	50,720,000	退 職 給 付 金	16,529,094	17,195,663	-666,569
建 物	1,365,276,871	1,470,068,731	-104,791,860	長 期 預 り 金			
そ の 他 の 固 定 資 産	684,766,822	709,030,709	-24,263,887	負 債 の 部 合 計	960,088,808	1,051,446,260	-91,357,452
土 地	76,722,130	76,722,130		純 資 産 の 部			
建 物	113,285,985	119,099,611	-5,813,626	基 本 金	355,576,734	355,561,734	15,000
構 築 物	29,244,592	33,666,692	-4,422,100	基 本 金	355,576,734	355,561,734	15,000
機 械 及 び 装 置	1,528,685	2,084,567	-555,882	国 庫 補 助 金 等	454,883,687	497,415,954	-42,532,267
車 輛 運 搬 具	558,002	1,022,506	-464,504	特 別 積 立 金	454,883,687	497,415,954	-42,532,267
器 具 及 び 備 品	60,976,182	71,540,447	-10,564,265	国 庫 補 助 金 等	250,840,485	256,784,461	-5,943,976
有 形 リ ー ス 資 産		1,238,385	-1,238,385	そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
権 利	444,438	487,068	-42,630	移 行 時 特 別 積 立 金			
ソ フ ト ウ ェ ア	895,997	1,027,029	-131,032	人 件 費 積 立 金	65,100,000	65,100,000	
長 期 貸 付 金	1,500,000	1,042,919	457,081	施 設 設 備 等 積 立 金	29,748,393	29,748,393	
退 職 給 付 引 当 資 産	122,285,116	118,417,876	3,867,240	修 繕 費 積 立 金	22,700,000	22,700,000	
長 期 預 り 金	15,829,094	16,412,414	-583,320	備 品 等 購 入 積 立 金	12,000,000	19,000,000	-7,000,000
移 行 時 特 別 積 立 資 産	5,000,000	5,000,000		保 育 所 施 設 設 備 整 備 積 立 金	113,905,000	113,905,000	
人 件 費 積 立 資 産	65,100,000	65,100,000		工 賃 変 動 積 立 金	1,127,684	892,174	235,510
施 設 設 備 等 積 立 資 産	29,748,393	29,748,393		設 備 等 整 備 積 立 金	1,259,408	438,894	820,514
修 繕 費 積 立 資 産	22,700,000	22,700,000		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,190,175,517	1,162,814,443	27,361,074
備 品 等 購 入 積 立 資 産	12,000,000	19,000,000	-7,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,190,175,517	1,162,814,443	27,361,074
保 育 所 施 設 設 備 整 備 積 立 資 産	113,905,000	113,905,000		(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	21,417,098	-96,033,098	117,450,196
工 賃 変 動 積 立 資 産	1,127,684	892,174	235,510				

事業・拠点 [9000:九州キリスト教社会福祉事業団 (拠点)]

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
設備等整備積立資産	1,259,408	438,894	820,514				
差 入 保 証 金	180,000	180,000					
長 期 前 払 費 用	10,215,676	9,042,054	1,173,622				
そ の 他 の 固 定 資 産	260,440	262,550	-2,110	純 資 産 の 部 合 計	2,251,476,423	2,272,576,592	-21,100,169
資 産 の 部 合 計	3,211,565,231	3,324,022,852	-112,457,621	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,211,565,231	3,324,022,852	-112,457,621

監査報告書

社会福祉法人
九州キリスト教社会福祉事業団
理事長 富永 健司 様

監事 金 枝 豊 治 

- 1 監 査 日 時 2025年 5月 29日(木) 9時30分 ~ 11時00分
- 2 監 査 場 所 マダモ園事務所
- 3 監 査 結 果

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

監査報告書

社会福祉法人
九州キリスト教社会福祉事業団
理事長 富永 健司 様

監事 平原 伸 

- 1 監査日時 2025年 5月 30日(金) 13時00分 ~ 17時15分
- 2 監査場所 中津市大字相原355番地7
- 3 監査結果

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上